

ベネズエラ経済（2012年9月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- 1日付官報によれば、最低賃金が現行の1,748.45ボリバルから15%増となる2,047.48ボリバル（昨年比32.25%増）となった。
- 4日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、8月のインフレ率が7月の1.0%を0.1%上回る1.1%となった旨発表した。
- 4日、ベネズエラ・ポルトガルの両政府は、住宅、エネルギー及び科学技術分野で14の協定に合意した。
- 世界経済フォーラムが実施、発表した2012-2013国際競争力レポートで、ベネズエラは、144か国中126位で、世界で最も競争力の低い国の一つとなった。
- 国連食糧農業機関（FAO）は、当国の7月の食糧インフレ率がラ米地域における平均インフレ率である8.9%を大きく上回り同地域において最大となる21.7%であった旨発表した。
- スイスのUBS社による世界72都市を調査対象とした世界都市別物価ランキングにおいて、カラカスが調査対象中9位、ラ米では1位となった。
- 18日、カナダのシンクタンクであるFRASER INSTITUTEが発表した2012年世界経済自由度ランキングにおいて、当国が調査対象国144か国中最下位となった。

（2）政府予算・財政

- 年初からの2012年国家予算の補正予算額が、当初予算額である2,978億ボリバルの36%にあたる1,082億ボリバルとなり、現時点での今年の政府予算額が4,060億ボリバルとなった。

（3）石油・天然ガス産業

- 米エネルギー省によると、2012年上半期の米国向け石油輸出量は、前年同期比18%減となる日量82万1,000バレルであった。
- 8日、ニカラグアのエドゥイン・カストロ・サンディスタ民族解放戦線（FSLN）院内総務は、PDVSAが51%、ニカラグアが49%の出資により66億ドルを投じて、製油所及び太平洋と大西洋を結ぶパイプラインを整備する事業を行う旨発表した。
- 19日、当国カラボボ州のエル・パリート製油所のナフサ貯蔵タンク2基において、落雷に起因すると思われる火災が発生した。
- 21日、ベネズエラ石油公社（PDVSA）と中国の投資会社であるCITICが、鉱業・エネルギー及びインフラ整備に関し新たな契約を締結した。
- 国際商工会議所（ICC）は、米コノコ・フィリップスが減産による逸失利益に対する賠償を求めPDVSAをICCに提訴していた件に関し、6,680万ドルの賠償金支払いをPDVSAに命じた。
- 27日、外務省はPDVSAとロシア国営石油企業のロスネフチ公社がオリノコ・ベルト地帯における合弁会社2社の設立合意を含む合計8つの合意を結んだ旨を発表した。またPDVSAは、PDVSAと露コンソーシアムが出資する合弁会社及びPDVSAとペトロベトナムが出資する

合併会社による、早期原油生産が開始された旨を発表した。

- 25日、PDVSAは、インドのリライアンス社がオリノコ・ベルト地帯の2つの鉱区へ参入する旨及びPDVSAが、15年間に日量30万～40万バレルのベネズエラ産重質原油をインド向けに供給する旨を発表した。
- ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、今年8月24日時点におけるBCVからPDVSAに対する財政支援は、昨年同時期の557億ボリバルから105%増となる、1,140億8,000万ボリバルであった。
- ミエネルギー省によると、当国の7月の対米石油輸出量は、昨年同期の日量95万4,000バレルに比し9.6%増となる日量104万バレルであった。なお、対米石油輸出量は、昨年6月から日量100万バレルに達していなかった。

（4）その他産業

- ベネズエラ自動車協会（CAVENEZ）によると、今年1月から8月の製造台数は前年同期の6万9,628台に比し8.34%増となる7万5,938台であった。
- ロドリゲス・ベネズエラ小売店協会（ANSA）会長は、協会主催のフォーラムにおいて、今年上半年のスーパー等小売店の売り上げが昨年比12%減少したと述べた。

（5）外貨発給状況

- 外貨管理委員会（CADIVI）によると、2012年1月から8月のCADIVIによる外貨発給承認額は前年同期比4.4%増となる208億2,100万ドルとなった。
- BCVによると、24日時点における外貨準備高が直近5年間で最も低い水準である246億1,700万ドルまで減少している一方、本年の国家予算額が当初予算額の2,978億ボリバルから36%増加し、4,070億ボリバルになった。

2 経済の主な動き

（1）政府の各種政策・統計

ア 最低賃金の引き上げ

1日付官報によれば、最低賃金が現行の1,748.45ボリバルから15%増となる2,047.48ボリバル（昨年比32.25%増）となった。

（1日付 官報）

イ 8月のインフレ率

4日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は8月のインフレ率が7月の1.0%を0.1%上回る1.1%となった旨を発表した。また、2011年8月からの1年間の累積インフレ率は18.6%となった。

なお、今年1月から8月までの累積インフレ率は9.8%となったが、これは2008年以降の同時期との比較で最も低い値となった。

分野別で平均を上回ったのは、アルコール・たばこ（4.9%）、娯楽・文化（2.7%）、運輸（1.7%）、レストラン・ホテル（1.3%）、保健（1.2%）、平均を下回ったのは、その他サービス（1.0%）、衣服・靴（0.8%）、教育（0.8%）、住宅賃貸（0.7%）、

家庭用品（０．５％），食品・非アルコール飲料（０．５％），通信（０．４％）であった。

（４日付 ベネズエラ中央銀行ホームページ）

ウ ポルトガル民間銀行による住宅建設事業への１億ドルの融資

４日、ベネズエラ・ポルトガルの両政府は、住宅、エネルギー及び科学技術分野で１４の協定に合意した。また、当国のマドゥーロ外務大臣とポルトガス・ポルトガル通商大臣は、ポルトガルのエスピリトサント銀行が、２０１３年までに１２，５００戸の住宅建設が見込まれている中産階級向け住宅建設に対し、１億ドルを融資する旨発表した。

他方、当国政府とポルトガルの代表団は、ポルトガルが建設している住宅を視察すると共に、ミランダ州クアにおける、プレハブ住宅用ユニット工場の開所式を行った。

他方、住宅ミッション責任者でもあるラミーレス石油鉱業大臣は、国営放送ＶＴＶで、外国との協定により建設分野における工業化が支援されると共に、同分野における費用削減に寄与すると述べると共に、現在国内においてポルトガルのプレハブ資材工場に加え、ロシア、コロンビア、スペインによるコンクリートパネルやポリエチレン建設資材の工場が建設中であると述べた。

また、マドゥーロ外務大臣は、エネルギー分野、電力分野及びコンピュータの技術移転に関し両国は合意したと述べると共に、近日中にコンピュータの組立工場を開所する旨発表した。

（９日付 エル・ユニベルサル紙）

エ 世界経済フォーラムによる国際競争力ランキング

世界経済フォーラムが実施、発表した２０１２－２０１３国際競争力レポートで、ベネズエラは、１４４か国中１２６位で、世界で最も競争力の低い国の一つとなった。

当国は、昨年の調査結果と比較し順位を２つ下げ、ラ米で最も低い順位となった。

この調査は、インフラ、医療、基礎教育、マクロ経済、金融市場の発展性等の項目で経済の競争力を評価しており、ベネズエラに関し同フォーラムは、公共機関の機能性で最下位となった他、国の政策、司法の独立性について企業の信頼は非常に低い旨指摘すると共に、当国のマクロ経済管理の脆弱性や、国家財政において赤字が国内総生産の５％を越えている状況が高いインフレに反映されているとしている。

加えて同フォーラムは、当国の貧しいインフラが、競争力改善の妨げとなっているとし、この項目でベネズエラは、１４４国中１３５位となっていると指摘した。また、少ない国内競争、新規事業開始時の過剰に煩雑な手続きや高い関税、外国直接投資を妨げる規則等が、経済競争力をつける機会を失う要因と分析している。

なお、今般のランキングにおける上位５カ国は、スイス、シンガポール、フィンランド、スウェーデン、オランダであった。またラ米では、最上位がチリの３３位、次いでパナマ４０位、ブラジル４８位、メキシコ５３位、コスタリカ５７位であった。

（６日付 エル・ユニベルサル紙）

オ 食糧自給率の減少

エル・ナショナル紙が主催した食糧に関するフォーラムにおいて、同分野における専門家のロドリゲス・アグド氏は、チャベス政権が発足した１９９９年と現在の食糧自給率を比較した。

同氏は、当国は１９９９年に輸出または自給していた食糧であっても現在では輸入に依存しており、加えて１９９９年に輸入していた食糧は、輸入依存度が高まっていると指摘している。

同氏の調査によると、品目毎の消費に占める輸入依存度は、コーヒー（９９年では輸出、現在の輸入依存度は５０％、主な輸入元はブラジル、ニカラグア、エルサルバドル）、米（同輸出、同依存度２７％、同ガイアナ、米国、エクアドル）、魚（同輸出、同依存度は不明だが一人当たり消費量は半減）、牛肉（９９年では自給、同依存度５３％、同ブラジル）、白トウモロコシ（同自給、

同依存度30%)、野菜及び果物(同自給、同15%)、牛乳(99年では輸入依存度30%、現在の輸入依存度45%)、鶏肉・豚肉(同40%、同83%)、砂糖(同42%、同65%)、油脂(同60%、同82%)となっている。

アグド氏は、食糧及び農作物の輸入関税率をアンデス共同体(16.6%)とメルコスール(10%)とで比較し、メルコスールへの加盟は国内農業の更なる衰退に繋がる旨警告すると共に、同分野における影響を和らげるために、関税率適用猶予期間を、他の分野に適用される4~6年よりも長い、7~8年とすべくメルコスールに申請する旨提案した。

他方カミノ元ベネズエラ農業連盟会長は、当国の農業分野の不振の要因を、政府による政治的な農地の接収、所有権及び人権の不安定性、(生産者にとって不利で、投資のインセンティブが生じない)硬直した統制価格にあると述べると共に、この3年間で食糧生産は22%減少したと述べた。

また、食糧生産業界が必要な原材料の40%の輸入を政府が管理しているとし、健全さを欠いていると指摘した。

加えて同元会長は、農業生産の回復には国内生産を優遇する政策が必要であるとし、中小生産者の支援プログラムの実施や、農村部における再貧困農家への補助金支給、雇用対策、交通網や生活サービスの改善といった総合的な開発プログラムの策定が必要である旨述べた。

(13日付 エル・ナシオナル紙)

カ FAOによる食糧インフレ率の発表

国連食糧農業機関(FAO)のまとめによる7月の食糧インフレ率において、当国はラ米地域における平均インフレ率である8.9%を大きく上回り、同地域において国別で最大となる21.7%であった。

他方、直近3ヶ月におけるインフレ率を比較すると、当国が2.7%であったのに対しラ米地域の平均は2.2%となっており格差は減少傾向にある。

ベネズエラ中央銀行(BCV)は、当国において食糧価格のインフレ率が減速している要因は、食糧の国内生産量と供給量の増加にあるとしているが、大統領選挙を控え、食糧統制価格が据え置かれている点や、この2年間為替レートが1ドル=4.3ボリバルに固定されることで、食糧供給の不足が多量の食糧品輸入により補完されている点に留意しなければならない。

実際、今年上半期の外貨管理委員会(CADIVI)による食糧分野向けの外貨発給承認額は昨年同期比50%増となる32億5,400万ドルであった。

(14日付 エル・ユニベルサル紙)

キ UBS社による世界都市別物価ランキング

スイスのUBS社による世界72都市を調査対象とした世界都市別物価ランキングにおいて、カラカスが調査対象中9位、ラ米では1位となった。

ラ米地域では、カラカス以外ではサンパウロが44位、リオデジャネイロが45位、ブエノスアイレスが51位、ボコタが59位、サンチアゴ60位、メキシコシティが63位、リマが65位であった。

調査では122種類の財及びサービスの価格を対象にすると共に、生活コストの計算には対象1

5分野において、財及びサービスの取得に必要な労働時間を算出した。

例えば、マクドナルドのビックマックの購入に必要な労働時間は、ブエノスアイレス及びリオデジャネイロでは45分であるのに対し、カラカスでは81分間を必要とする。

また、iPhoneの購入に必要な労働時間は、ボコタで142時間、ブエノスアイレスで187時間であるのに対し、カラカスは271時間を必要とする。

(16日付 エル・ユニベルサル紙)

ク 2012年世界経済自由度ランキング

18日、カナダのシンクタンクであるFRASER INSTITUTEが発表した2012年世界経済自由度ランキングにおいて、当国は調査対象国144カ国中最下位となった。右調査では、政府の規模、法制度、所有権、安定的な通貨へのアクセス、国際的な交易の自由度等の42項目により調査対象国がランク付けされ、世界平均は10ポイント中6.83ポイントであったのに対し、ベネズエラは4.07ポイントに留まった。

なお、1位は香港、2位はシンガポールで、南米で最も上位だったのはチリの10位であった。その他、米国は18位、中国は107位であった。

同調査における過去のベネズエラの評価は、1980年が調査対象国中14位、1990年が同56位、2000年が同93位、2005年が136位、2010年が138位、2011年が139位であり、徐々に評価が下がってきている。

例えば、20フィートのコンテナを輸出する場合、当国においてかかる日数は49日、同コストは2,590ドルであるが、これは他のラ米諸国と比し50%多い。また、事業を開始するために必要な日数は、当国では141日であるが、これはラ米中最長である。

(19日付 エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙)

ケ 住宅建設戸数

23日、ラミーレス石油鉱業大臣は、スクレ州で行われた住宅供与式において、今年の住宅建設戸数は当初目標の20万戸の53%にあたる10万6,049戸になった旨発表した。

なお、目標達成には年末までに残り9万3,900戸の建設が必要であることを意味するが、目標達成には開発スピードを上げる努力が必要となる。

(24日付 エル・ユニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 2012年国家予算の補正予算額

年初からの2012年国家予算の補正予算額が、当初予算額である2,978億ボリバルの36%にあたる1,082億ボリバルとなり、現時点での本年の政府予算額が4,060億ボリバルとなった。なお、右額は昨年(2011年)の国家収入である3,730億ボリバルを10%上回っている。

他方、年初から7月までの公的金融機関による国債の引受額が、去年同期比53%増となる623億4,700万ボリバルに達している。

米アメリカ銀行は、インフレ率等を考慮しても、同引受額が昨年比で29.5%増である旨指摘すると共に、支出の大部分が、ベネズエラで選挙がある際にこれまでも実施されてきたように、給

与の支払いや公的企業への資金移転に向けられていると指摘している。

(19日付 当地各紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア 2012年上半期の米国向け石油輸出

米エネルギー省によると、2012年上半期の米国向け石油輸出量は、前年同期比18%減となる日量82万1,000バレルであった。原油のみでは同18%減となる日量81万9,000バレル、石油製品のみでは、同年1月～5月で前年同期比81%減となる日量1万5,000バレルであった。

また、2012年上半期の当国による米国からの石油輸入量は、同省が統計を公表し始めてから最も多い、日量10万3,000バレルとなった。このうちの42%にあたる日量4万4,000バレルがナフサ、23%がガソリン添加用のMTBE、14%にあたる日量14,000バレルがガソリンであった。

他方、ラミーレス石油鉱業大臣は、ガソリンを購入する理由をスワップ取引のためであるとし、国内で消費されるガソリンはすべて国産であると述べている。

(1日付 エル・ナショナル紙、9日付 エル・ユニベルサル紙)

イ PDVSAによるニカラグアにおける製油所建設

8日、ニカラグアのエドゥイン・カストロ・サンディスタ民族解放戦線(FSLN)院内総務は、PDVSAが51%、ニカラグアが49%の出資により66億ドルを投じて、製油所及び太平洋と大西洋を結ぶパイプラインを整備する事業を行う旨発表した。

カストロ院内総務は、同事業によりニカラグア及び中米地域の石油需要を満たせると述べた。

(9日付 エル・ユニベルサル紙)

ウ エル・パリート製油所における火災発生

19日、ラミーレス石油鉱業大臣は、国営テレビにおいて、カラボボ州のエル・パリート製油所のナフサ貯蔵タンク2基において、落雷に起因すると思われる火災が発生した旨発表した。

20日、アスドゥルバル・チャベスPDVSA副総裁は、火災が発生した2基のナフサ貯蔵タンクのうち1基が鎮火したと述べると共に、残る1基の消火も時間の問題であるとし、20日午後には鎮火する見込みであると述べた。加えて同副総裁は、現在同製油所では通常通りの日量13万5,000バレル程度の生産量で操業していると述べると共に、当国のガソリン在庫は10日から12日分であると述べ、ガソリンの供給に影響は無い旨強調した。

他方、エル・ユニベルサル紙は、今年1月からこれまでに、当国の製油所における事故件数が30件以上に達していると報じている。

(20日付 当地各紙)

エ PDVSAとCITICによる鉱業等分野における契約締結

21日、大統領府において、チャベス大統領及びラミーレス石油鉱業大臣、モリナ住宅大臣、及びCITICのHONG BO社長他中国代表団が臨席の下、PDVSAと中国の投資会社であるCITICが、鉱業・エネルギー及びインフラ整備に関し新たな契約を締結した。

新たに締結した契約には、PDVSAとCITICとが合同で、当国の鉱物資源地図を作成する

旨が盛り込まれ、右計画では今後5年間に渡る鉱物資源の探鉱及び資源量の調査・認定作業の実施や、同事業を監督するための400人のベネズエラ人技術者の雇用が見込まれる。また、両社はLAS CRISTINAS金鉱山の共同開発にも合意した。

加えて両社は、オリノコ・ベルト地帯フニン鉱区におけるCITICによる、基礎産業活性化を目的としたコンビナートの建設、千戸の住宅建設を含むインフラ整備事業の実施に合意した。なお、CITICは政府による住宅ミッションの枠組みに基づき、アンソアテギ州、カラカス首都区、ミランダ州、アラグア州及びバリーナス州における24,000戸の住宅建設を請け負っているが、今般、建設戸数を33,000戸に引き上げた。

なお、オリノコ・ベルト地帯において重質油の生産を行っている合弁会社で、PDVSAが70%、米CHEVRONが30%の株式を保有するPETROPIARの、CITICへの株式売却に関し、今般CITICの代表団はPETROPIARの視察を実施している。

(22日付 当地各紙)

オ 国際商工会議所によるPDVSAへの判決

以前当地にて原油生産事業(PETROZUATA)を運営し、2006年11月から2007年5月の間にOPECが決定した原油の減産決定より減産に応じた米コノコ・フィリップスが、右減産による逸失利益に対する賠償を求めPDVSAを国際商工会議所(ICC)に対し訴えていた件に関し、ICCがPDVSAに対し、6,680万ドルの支払いを命じた旨報じた。

なお、コノコ・フィリップスは本件訴訟とは別に、当国政府に国有化されたPETROZUATA事業の国有化にかかる補償金の支払いを求め、投資紛争解決国際センター(ICSID)に対しPDVSAを訴えているが、同社スポークスマンは、今般のICCによる判決は、ICSIDに対し訴えている案件に何ら影響しない旨述べた。(注)。

(注) 2007年12月、コノコ・フィリップスは国有化の補償金として310億ドルの支払いを求め、当国政府をICSIDへ提訴した。現在係争中。

(22日付 当地各紙)

カ ロシアによる新たな石油権益取得

27日、大統領府において、チャベス大統領及びラミーレス石油鉱業大臣は、露のセーチン・ロスネフチ社長と会談を行うと共に、オリノコ・ベルト地帯カラボボ北第2鉱区及び同西第4鉱区の探鉱・開発を目的としたPDVSAロスネフチの合弁会社設立(会社名はペトロ・ビクトリア)、ロスネフチへのウルマコ第1ガス田開発ライセンス供与、カラボボ第2鉱区開発にかかるベネズエラ石油会社(CVP)への15億ドルの貸し付け、ロスネフチとCVPのインフラ整備を目的とした合弁会社設立、石油コークスを燃料とする出力800メガワットの火力発電所の建設等、8つの合意に署名を行った。なお、カラボボ北第2鉱区は日量45万バレルの重質油の生産が見込まれる。

27日、ラミーレス石油鉱業大臣及びセーチン・ロスネフチ社長が臨席の下、ペトロミランダの出油式が催された。右式においてラミーレス大臣は、早期生産期間における生産量に関し日量1万6,000バレルから2万バレル、来年の9月には日量4万5,000バレルの重質油が生産される述べると共に、総投資額は190億から200億ドルに達すると述べた。また、重質油の改質はペトロセデーニョの改質プラントを使用するとし、当面は中国製タンクローリーで油田から同改質

プラントへ運搬を行う一方、今後1年間で130キロに渡る輸送用パイプラインを建設する旨述べた。なお、同油田は2016年までに日量45万バレルの生産量に達する目標である。

27日、ペトロミランダの出油と平行し、PDVSA代表者並びにペトロベトナム及びベトナム大使館の代表者が臨席の下、ペトロマカレオにおいても出油式が催された。

なお同油田は25年間で日量20万バレルを生産する目標である。

(27日付 外務省及びPDVSAホームページ, 28日付 当地各紙)

キ PDVSAと印リライアンス社との契約締結

25日、ラミーレス石油鉱業大臣は、PDVSAがインドのリライアンス社と、リライアンス社がオリノコ・ベルト地帯アヤクチョ第4鉱区及びボジャカ第4鉱区へ参入する旨の覚書を締結した旨発表した。

また同大臣は、日量150万バレルの精製能力を有する製油所の建設及び運営実績を有するリライアンス社から技術支援を受けられる旨強調した。

加えて同大臣は、PDVSAはリライアンス社と15年間の契約期間で、最低で日量30万バレル、最高で同40万バレルのベネズエラ産重質原油供給契約に締結した旨発表した。同大臣によると、現在ベネズエラは日量420万バレルの原油を消費するインドに対し、日量27万バレルのベネズエラ産原油を輸出しており、アジア向けのベネズエラ産原油輸出量は、日本向け及び中国向けと併せ、日量82万バレルに達している旨述べた。

(25日付 PDVSAホームページ, 26日付 当地各紙)

ク BCVからPDVSAに対する財政支援額

BCVによると、今年8月24日時点におけるBCVからPDVSAに対する財政支援は、昨年同時期の557億ボリバルから105%増となる、1,140億8,000万ボリバルであった。

PDVSAは、石油関連中核事業(探査、生産、精製、販売)以外に、住宅建設、複数の社会貢献事業、鉱物資源ベルトにおける開発、グアジャナ地域における基礎産業への新規投資実施、労働者に対する未払賃金等、多くの資金を必要とし、PDVSAは5年前(2007年)から調達を開始したが、BCVからPDVSAへの財政支援は、2010年上半期にPDVSAが国庫へ発行した資金手形をBCVが購入した際から開始し、PDVSAは2010年後半から2012年前半の間、BCVを引き受け先として5回社債を発行した。

今週JPモルガン証券は、PDVSAが住宅ミッションの資金として今年末までにBCVを引き受け先として、30億ドルの社債を発行する可能性に言及した。

ラミーレス石油鉱業大臣は、1ヶ月前「(PDVSAの) 毎年の投資計画は110億ドルで、自らのキャッシュフローでこれだけの規模の投資を行う企業はない。国内外の金融機関からの資金調達を検討している。」と述べ、BCVへの財政支援を正当化した。

なお、PDVSAはBCVのみならず貸付の申請や保証書により、国庫、経済社会開発銀行(BANDES)、国営ベネズエラ銀行、国営テソロ銀行からも財政支援を受けている。

PDVSAによると、公的金融機関からの借入れは今年1月から3月の間だけで、250億ドルに達している。

(27日付 エル・ユニベルサル紙)

ケ 7月の対米石油輸出量

米エネルギー省によると、当国の7月の対米石油輸出量は、昨年同期の日量95万4,000バレルに比し9.6%増となる日量104万バレルであった。なお、対米石油輸出量は、昨年6月から日量100万バレルに達していなかった。

他方、年初からの平均は、昨年同期の日量102万バレルから12.3%減となる日量89万5,000バレルであった。

なお対米石油輸出量のうち、石油製品輸出量は昨年同期の日量7万7,000バレルに比し39%減となる日量4万7,000バレルであった。

米国は日量約240万バレルに達する当国の原油輸出先として第1位を維持しているが、PDVSAは中国及びインドに対し、今後15年間に渡り日量40万バレルの原油を輸出する旨合意しており、対米石油輸出量は、市場多様化政策に基づき減少している。

(29日付 エル・ユニベルサル紙)

(4) その他産業

ア 2012年1月～8月の自動車組み立て台数

自動車組み立て台数は回復してきているものの、2006年から2007年のブームからはまだ遠い。

ベネズエラ自動車協会(CAVENEZ)によると、今年1月から8月の製造台数は前年同期の6万9,628台に比し8.34%増となる7万5,938台であった。

6月及び7月に製造台数が多かったものの、8月の自動車製造台数は昨年同期の9,716台に比し2.59%減となる9,464台であった。

他方、国内自動車部品メーカーは、自動車組み立て台数の停滞だけでなく、輸出の減少にも直面している。今年の輸出高は、1,000万ドル未満となる見込みで、2004年の2億6200万ドルから96%減少する。

ベネズエラ自動車部品製造者協会(FAVENPA)のエルナンデス会長は、為替管理のため国内産品は外国市場で価格が高すぎると述べると共に、輸出市場は、事実上消滅したと述べた。

また、国内の自動車部品メーカーは、アルゼンチン、ブラジル産業に対応できる競争力がなく、メルコスールへの加盟は更なる打撃であると述べた。

(5日付 エル・ユニベルサル紙、10日付 ウルティマス・ノティシアス紙)

イ 今年上半期のスーパー等小売店売上高の減少

ロドリゲス・小売店協会(ANSA)会長は、協会主催のフォーラムにおいて、今年上半期のスーパー等小売店の売り上げが昨年比12%減少したと述べた。

理由として、上半期は品不足も供給不足もなく、消費者がスーパーへ出向く回数が減少したためとした。訪問回数は、通常は平均で1週間あたり2.6回だが、今年上半期は2.1回に減少し、総売り上げに反映された。

ロドリゲス氏は、今般の値下げ(1月から実施された公正コスト価格法の施行による、衛生・日用品19品目の値下げ)で衛生用品の売上は増えると予想していたが変化はなかったと述べるとともに、間近に大統領選挙を控えつつも、売り上げは急増しなかったと述べた。

他方参加企業の中には、7月から9月にかけて売上が増えた企業もあり、大統領選挙前はかなり期待できるとした。ロドリゲス会長によると、新規店舗数は継続して増加しており、今年は22店舗が新規に開業し、このうち60%がスーパーマーケット、残りがコンビニエンスストア業態の店舗であった。

同会長は、世界的にも小規模化の方向へ進んでおり、当国でもその傾向が見られ始めたと言いつつ、(5月に施行された)新労働法の影響に関し、特に勤務時間の変更について対策を引き続き検討すると述べた。

(27日付 エル・ユニベルサル紙)

(5) 外貨発給状況

ア 1月から8月のCADIVIによる外貨発給承認額

CADIVIによると、2012年1月から8月のCADIVIによる外貨発給承認額は前年同

期比4.4%増となる208億2,100万ドルとなった。

内訳は、輸入向けが164億700万ドル(121億500万ドルが通常の決済向け、33億6,300万ドルがALADI加盟国間での決済向け、9億3,800万ドルがSUCRE加盟国間での決済向け)、金融活動向けが9億4,670万ドル、クレジットカード決済向けが19億7,200万ドルであった。

(15日付 エル・ユニベルサル紙)

イ 外貨準備高の減少と2012年国家予算の増加

国際通貨基金(IMF)の8月の発表によると、BCVが保有する外貨準備における金塊の量は、3.7トン減少し、362.05トンとなった。

現在BCVは輸入や債務支払いのための外貨取得を目的とした金塊の売却を否定してきたが、BCV筋の情報によると、BCVは今週中に1.8トンの金塊を売却する予定とされる。

金塊が外貨準備に占める割合は73%に達しており、流動性のある外貨は20億ドル程度とされる。

他方、24日時点における外貨準備高は、直近5年間で最も低い水準であり、年初から17.6%減となる246億1,700万ドルまで減少しており、ボッティ・ベネズエラ産業連盟会長は、外貨発給の遅延により、企業の保有する在庫が減少している旨懸念を表明した。

IMFは、各国中銀の外貨準備高に占める金の割合は、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和策の決定によるドル価格の下落により、概ね増加傾向にあるとしている。

他方、昨日国会において11億900万ボリバル(約2.76億ドル)の補正予算が承認され、直近の国家予算額は当初予算額の2,978億ボリバル(約692億ドル)から1,090億ボリバル(約253億ドル、36%)増となる、4,070億ボリバル(約946億ドル)となった。なお、今年の補正予算総額である1,090億ボリバルの64%にあたる700億ボリバルが、公務員給与、社会事業従事者向け給与及び年金支払に支出された。なお、当初予算ではこれら労務経費及び年金支出は予算全体の3割にあたる900億ボリバルであったところ、現在では予算全体の4割にあたる1,600億ボリバルに達している。

(26日付 エル・ユニベルサル紙)